



第 57 期決算公告

2013 年 6 月 28 日

東京都台東区元浅草二丁目六番七号

コンビ株式会社

代表取締役社長 松浦弘昌

貸 借 対 照 表

(2013年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,479,039	流動負債	6,196,478
現金及び預金	1,939,820	支払手形	236,601
受取手形	101,297	買掛金	780,842
売掛金	2,433,928	短期借入金	3,000,000
商品	248,605	<small>1年内返済予定の長期借入金</small>	573,140
製成品	1,198,021	未払金	721,284
原材料	275,701	未払費用	278,300
貯蔵品	6,529	未払法人税等	286,000
前払費用	97,164	前受金	1,767
繰延税金資産	185,633	預り金	35,612
未収入金	92,385	賞与引当金	261,726
関係会社短期貸付金	130,000	役員賞与引当金	19,500
デリバティブ債権	658,735	デリバティブ債務	79
その他	118,071	その他	1,622
貸倒引当金	△ 6,855	固定負債	6,743,773
固定資産	6,739,265	社債	1,000,000
有形固定資産	2,645,506	長期借入金	2,280,580
建物	1,021,034	関係会社長期借入金	2,400,000
構築物	29,636	繰延税金負債	6,387
機械及び装置	16,275	退職給付引当金	46,000
車両運搬具	1,185	役員退職慰労引当金	149,130
金型	948	債務保証損失引当金	485,496
工具、器具及び備品	83,052	資産除去債務	49,210
土地	1,454,291	長期預り保証金	326,969
建設仮勘定	39,081	負債合計	12,940,252
無形固定資産	131,327	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	122,541	株主資本	1,256,766
その他	8,786	資本金	100,000
投資その他の資産	3,962,430	利益剰余金	1,156,766
投資有価証券	852,955	利益準備金	10,512
関係会社株式	1,159,600	その他利益剰余金	1,146,254
出資金	580	固定資産圧縮積立金	123,631
長期前払費用	22,210	別途積立金	810,000
差入保証金	94,680	繰越利益剰余金	212,622
デリバティブ債権	1,847,642	評価・換算差額等	21,286
その他	107,832	その他有価証券評価差額金	21,286
投資損失引当金	△ 60,000	純資産合計	1,278,052
貸倒引当金	△ 63,071	負債・純資産合計	14,218,304
資産合計	14,218,304		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ 時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘

案し、必要額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジする方針であります。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

③有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,833,594 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	272,130 千円
短期金銭債務	642,540 千円
3. 保証債務	
従業員（銀行借入）	993 千円
COMBI USA, INC.（借入債務）（US\$10,300 千）	968,715 千円
康貝（上海）有限公司（銀行借入）（US\$250 千）	187,112 千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形 26,008 千円

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金繰入額否認	55,899 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	103,120 千円
債務保証損失引当金繰入額否認	202,379 千円
関係会社株式評価損否認	69,294 千円
その他	170,695 千円
繰延税金資産小計	601,389 千円
評価性引当額	△319,260 千円
繰延税金資産合計	282,129 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△73,562 千円
その他	△29,321 千円
繰延税金負債合計	△102,883 千円
繰延税金資産の純額	179,245 千円

2. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

減資により外形標準課税対象ではなくなったため、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 38.0%から 39.4%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.6%から 37.1%に変更となります。この税率変更による、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。

Ⅳ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	松浦興産株式会社	10,000 千円	医療品、用具、化粧品 の製造販売	(被所有) 直接 39.51%	なし	資金の貸付	16,000 千円	-	-
						貸付金の回収	32,000 千円		

2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 又は出 資金	事業の内容又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	COMBI ASIA LIMITED	15,000 千 香港ドル	ベビ-用品・ 玩具関連事業	(所有) 直接 100%	当社製品の 製造・販売	製品・原材料 の仕入	2,139,420 千円	買掛金	190,857 千円
						資金の借入	—	借入金	2,400,000 千円
	COMBI USA, INC.	8,500 千 USDドル	ベビ-用品・ 玩具関連事業	(所有) 直接 100%	当社製品の 販売	債務保証	968,715 千円	債務保証 損失引当金	485,496 千円
	康貝(上海) 有限公司 (COMBI ASIA LIMITED の 子会社)	6,300 千 USDドル	ベビ-用品・ 玩具関連事業	(所有) 間接 100%	当社製品の 販売	債務保証	187,112 千円	—	—
	東莞康貝童車 玩具有限公司 (COMBI ASIA LIMITED の 子会社)	73,262 千 香港ドル	ベビ-用品・ 玩具関連事業	(所有) 間接 100%	当社製品の 製造	製品・原材料 の仕入	1,831,586 千円	買掛金	148,871 千円
	寧波康貝兒童用 品有限公司 (COMBI ASIA LIMITED の 子会社)	2,810 千 USDドル	ベビ-用品・ 玩具関連事業	(所有) 間接 100%	当社製品の 製造	製品・原材料 の仕入	1,043,763 千円	買掛金	153,412 千円
	コンビ ウィズ 株式会社	30,000 千円	ベビ-用品・ 玩具関連事業	(所有) 直接 100%	当社製品の 販売	製品の 販売	618,176 千円	売掛金	72,648 千円
	コンビ ネクスト 株式会社	100,000 千円	アパレル事業	(所有) 直接 100%	当社製品の 販売	製品の 販売	129,576 千円	売掛金	16,619 千円
CASARICH 株式会社	30,000 千円	ベビ-用品・ 玩具関連事業	(所有) 直接 100%	役員の兼職等	資金の貸付	30,000 千円	貸付金	130,000 千円	

(注) 1. 上記 1~2 の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

商品の販売および仕入については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

V.	1株当たり情報に関する注記	
1.	1株当たり純資産額	243円16銭
2.	1株当たり当期純利益	158円89銭
VI.	重要な後発事象に関する注記	
	該当事項はありません。	
VII.	当期純損益金額に関する注記	
	当期純利益	835,159千円